

令和 5 年住宅・土地統計調査

試験調査について

令和 3 年 12 月 23 日

総 務 省 統 計 局
統計調査部国勢統計課

1. 試験調査の概要

調査目的

令和5年住宅・土地統計調査実施計画の立案に当たり、調査環境の変化に対し的確に対応するための調査方法等必要な事項を実地に検証し、実施計画の策定に必要な基礎資料を得ることを目的

調査期日

令和4年6月22日（水）

調査対象

5県10市区町 80調査単位区（1市区町あたり8調査単位区）
調査日現在、対象調査区から17住戸を抽出(1360住戸)

調査票

ロングフォーム

調査の流れ

総務省

都道府県

市区町

調査員

世帯

調査方法

同時配布方式

	令和3年							令和4年							
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
会議					◎ 研究会（第5回）		◎ 研究会（第6回）					◎ 県・市区町 事務打合せ 会（局）	◎ 調査員事 務打合せ 会		◎ 事後報告会 （局）
調査地域	実施県の調整 ◎ → 事務連絡					調査区候補の抽出		▼ 調査区選定依頼		◎ 内定	◎ 通知				
委託費					積算、総務課との調整					◎ 内示	◎ 交付決定				
実施計画		実施計画の検討						政策統括官室との調整			◎ 承認				
調査書類・用品					原案の作成・検討					調達手続	◎ 契約	◎ 納品・発送			
試験調査															

2. 調査対象地域

都道府県	市区町
山形県	山形市、酒田市
千葉県	松戸市、印西市
石川県	野々市市、津幡町
兵庫県	灘区、宝塚市
佐賀県	鳥栖市、基山町

【主な選定理由】

- 令和 7 年国勢調査第 1 次試験調査及び直近の統計局が実施した試験調査対象地域外
- 令和 2 年国勢調査の回収率が高い地域
- 結果表章しない人口 1. 5 万未満町村は除外
- 同居世帯及び一戸建てと比較し、調査員が世帯との面談が困難な共同住宅の住宅数の割合が高い

3. 検証事項（ポイント）

① 調査方法 の見直し

- ◆ 同時配布方式の導入
- ◆ ポスティングによる回収率向上の検討

② 調査事項 の見直し

- ◆ 調査事項の変更点（同居世帯の把握方法、構造 等）について、設計する調査票のワーディング、誘導の適正の検証

③ オンライン 調査シス テムの機能 改善

- ◆ 平成30年調査の実施状況を踏まえ機能改修するオンライン調査システム（電子調査票、提出状況管理システム）の動作等を検証

3－①. 調査方法の見直し

① 同時配布方式の導入

- 前回調査では二段階配布方式の導入により、調査員事務の増加・複雑化
- 同時配布方式を導入した令和2年国勢調査では、平成27年調査と比較し、オンライン回答率の低下が見られなかったことから、令和5年住宅・土地統計調査でも同時配布方式を導入

② ポスティングによる回収率向上の検討

- 前回調査では、調査票配布時に再三訪問しても世帯が不在だった場合、調査書類に連絡メモを添えてポスティングした後でも、改めて世帯を訪問し、面会することとしていた。
- オートロックマンションの普及、生活スタイルの多様化に伴い、世帯との面会が出来ないケースが多くあり、これら世帯からの回収率の向上を図ることが必要
- そこで調査員による調査の趣旨や調査の方法などの説明を記載した『はじめにお読みください（仮称）』を新たに作成し、ポスティングによる回収率の検証を行う。

【従来方式】

（1市区町あたり4調査単位区）

世帯の方と面会・説明の上、調査回答を依頼するとともに、調査書類を配布



回収率の
比較検証

【ポスティング方式】

（1市区町あたり4調査単位区）

郵便受け等に「はじめにお読みください（仮称）」と調査書類を配布



3－② 調査事項の見直し

① 「同居世帯」の回答項目（世帯構成、居住室数、家賃 等）の記入率の検証

「主世帯」の調査票に「同居世帯」の内容を回答をさせることに伴い、記入率に影響がないか、「同居世帯」の内容について、前回調査の結果と比較検証

（留意点） 母集団となる令和2年国勢調査調査区の中から、「住宅に間借り」の世帯が多い調査区を選定し、検証精度の向上を図る。

② 「建物の構造」の記入率及び記入精度の検証

居住世帯のある住宅について、「建物の構造」を調査票甲・乙に移行することに伴い、記入率及び記入精度に影響がないか、前回調査結果の試験調査対象地域における構造別割合と比較検証

③ 「世帯年収」の区分修正に伴う記入率の検証

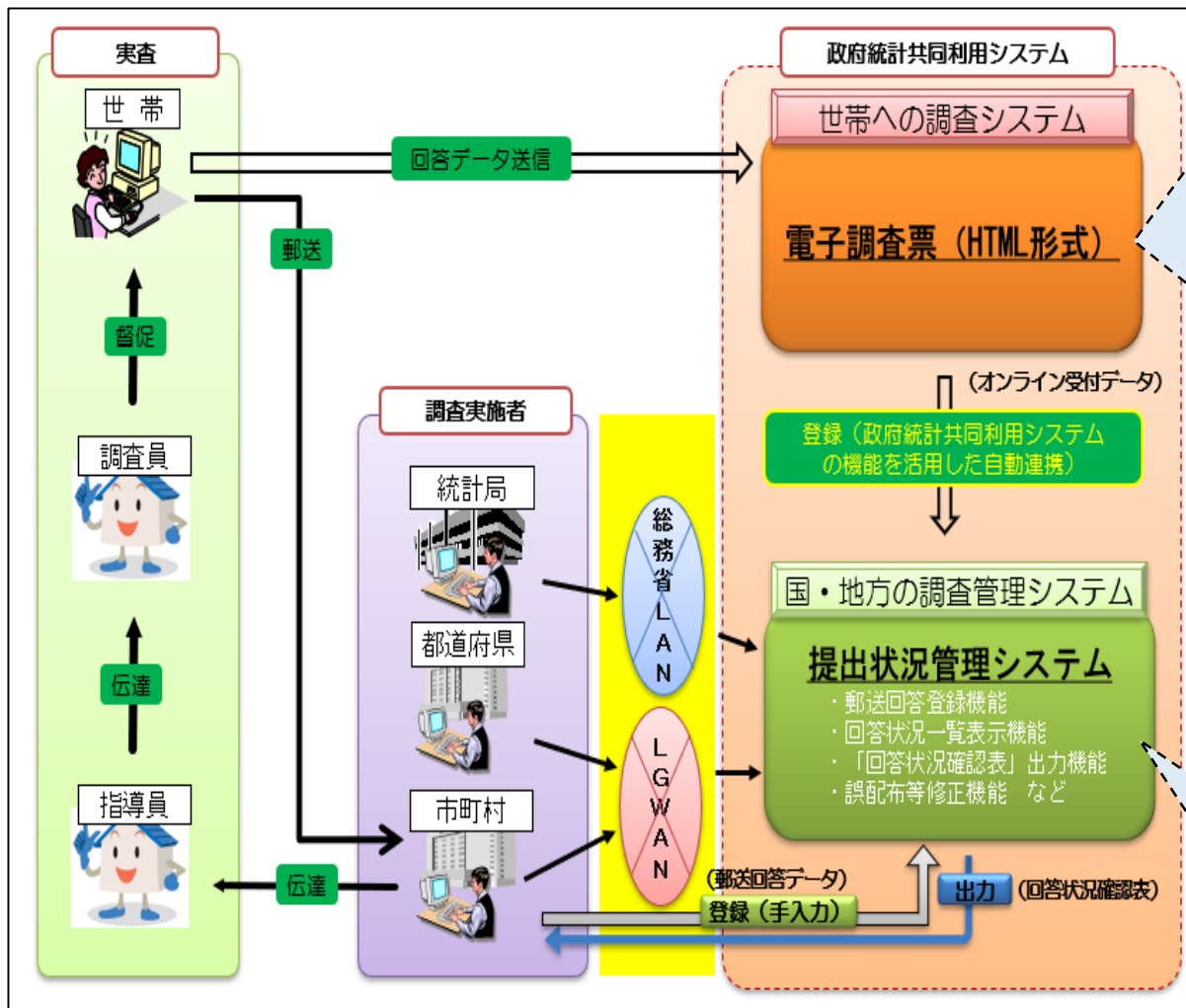
世帯年収の「100万～200万未満」を「100万～150万未満」「150万～200万未満」に分割することに伴い、記入率等に与える影響を検証

（留意点）

- 世帯年収の低い世帯を抽出することは困難
- 世帯アンケート等を活用し、世帯年収の区分修正に関する記入者及び地方公共団体の意見等を把握

3-③ オンライン調査システムの機能改善

① システム概要図



② 前回調査からの主な機能改修

● エラー表示方法の修正 (ポップアップ⇒画面)

【H30エラー表示 (ポップアップ)】
このページの内容:
以下の項目について未回答になっておりますので、回答してください。
2人目の設問1、続き柄

◆ 端末の設定により、ポップアップ表示をOFFすると、エラー内容が把握出来ないため、紙の提出を選択した世帯が存在

改修理由：端末の設定によらずエラー内容が把握出来るようにし、オンライン回答率の向上を図るため。

● 画面タップの反応範囲の拡大

○ 500～700万円未満

◆ ラジオボタンのみから、文字を含めた反応範囲に

改修理由：画面表示域が狭い端末 (スマホ、タブレット) におけるオンライン回答の利便性向上を図るため。

● レスポンシブデザインの導入

【PC】



【スマホ】



自動変換

◆ PC用に開発した電子調査票が、端末側の画面サイズに合わせて自動変換される (レスポンシブデザイン)

◆ スマホ、タブレット用電子調査票の開発が不要に

改修理由：オンライン回答画面の視認性の向上を図るため。

● 誤配布修正機能時の入力範囲の縮小

◆ IDの配布誤り時の市町村による修正の際、市区町村コードまで必須入力としており、入力誤りが生じた場合、市区町村では修正出来ず、運用保守業務の請負業者に修正してもらう必要があった

改修理由：入力誤り抑制のため、市区町村コードを必須入力から外し、地方における回答状況の把握事務の効率化を図るため

- システムの動作等の検証のほか、記入者にアンケートを実施し、更なる改善点を把握
- 必要に応じて改修を行い、本調査におけるオンライン回答の利便性を向上

4. 調査スケジュール

- ① 同時配布方式導入に伴い、調査書類等の配布開始を7日間延期（H25調査と同等）
- ② 郵便事情を考慮し、未提出世帯の特定の期間を3日間延期

